

令和2年度 KPI評価シート

基本目標	2 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり								
目的	子どもを産みたいと願う人が安心して産み育てることができるよう、結婚から、妊娠、出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、経済的・精神的・身体的な負担や不安をできる限り軽減するとともに、仕事と子育てが両立できるような子育てしやすいまちづくりを進めることにより、人口構造を安定させ、人口減少に歯止めをかける土台を築いていきます。また、時代の変化に即した教育環境の充実やふるさとに愛着や誇りを持つ子どもたちの健やかな育成を図っていきます。								
数値目標	指標①	基準値	目標値(令和6年度)	指標②	基準値	目標値(令和6年度)			
	年間出生数(人)	947人 (平成30年度)	年間959人	年少人口割合(0～15歳未満)(%)	13.8% (平成30年度)	13.2%			
各施策とその方向性	施策名		KPI名		KPI基準値(H30年度)	KPI目標値(R6年度)	方向性		
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年間出生数(人)		年間出生数(人)		947	959	結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、結婚したい、子どもを産み、育てたいという若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、相談体制の整備や、経済的・身体的・精神的負担や不安を軽減する施策を充実していきます。	
		年少人口(0～15歳未満)割合(%)		年少人口(0～15歳未満)割合(%)		13.8	13.2		
		保育所待機児童数(人)		保育所待機児童数(人)		29	0		
		彦根市子ども・若者支援センターの相談者数(延べ人数・実人数)		彦根市子ども・若者支援センターの相談者数(延べ人数・実人数)		延べ590人・実70人	延べ800人・実100人		
	地域での子どもの居場所の整備(学べる場・子ども食堂の箇所数)		地域での子どもの居場所の整備(学べる場・子ども食堂の箇所数)		9	24			
	(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差(ポイント)		小学校	-1.1	小学校	0.6	児童・生徒の学習の基礎・基本の確実な定着を図り、自ら学び、考え、判断する力を育む教育を推進し、子どもたちが確かな学力や豊かな心を身につけることをめざしていきます。	
				中学校	-1.8	中学校	0.6		
	市内児童・生徒学校満足度(%)		市内児童・生徒学校満足度(%)		89.8	90.4			
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合(%)		小学校	73.5	小学校	74.7	児童・生徒にふるさと彦根への愛着を持たせ、郷土を愛する心を育てるため、学校と家庭・地域が連携し、人とのつながりを大切にしながら、自然、歴史、文化、彦根の人材等の貴重な資源を生かした教育に努めています。	
		中学校	63.9	中学校	65.1				
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)		ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)		56	80	「彦根市男女共同参画計画『男女共同参画ひこねかがやきプランⅡ』(改定版)」に基づき、働き方や職場環境を見直し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進していく取組を計画的・効果的に進めていきます。		
	イクボス宣言企業数(件)		イクボス宣言企業数(件)		16	34			
令和2年度の評価と課題	施策名		KPI名		令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援			年間出生数(人) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】		795	990	80.3%	(内部) ・結婚したくても出会いの場がなく、結婚できない男女が多いことや、晩婚化の進展などにより出生数が減少となっていることが主な原因と考えます。 ・結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける関係部局ときめ細かな連携を強化する必要があります。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各種事業の中止等による影響も考えられます。	(内部) ・移住ポータルサイトや移住体験ツアーの実施により、移住を検討されている方への情報発信を強化し、生産年齢人口の増加を図る取組を強化します。 ・滋賀県移住交流促進協議会事業への参加、ふるさと回帰支援センターとの連携強化を継続します。 ・結婚を望む独身男女への婚活支援の充実・強化を図ります。 ・乳幼児の教育・保育環境と質の向上を目指すとともに、多様な子育てニーズを早くキャッチし、ニーズに応じた事業に取り組み、子育て世帯に優しいまちづくりを進めます(延長保育、病児・病後児保育事業等)。 ・医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、相談窓口の周知・啓発により、不妊治療の精神的な負担の軽減を図ります。 ・相談体制の充実など、安心して出産、子育てができる環境の整備を行い、関係機関との連携を図ります。 ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響について十分な検証を行ったうえで、今後については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。
								(外部) ・現在の合計特殊出生率1.34ぐらいで、人口減少が問題となる。コロナの影響もあるが、そうでないものがあるので、きちんと分析、精査が必要。	(外部) ・コロナだけの影響ではないことも踏まえて、今後のポイントとして何が必要か確認が必要である。

令和2年度 KPI評価シート

令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
		年少人口(0～15歳未満)割合(%) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】	13.5	13.5	達成	<p>(内部) ・今年度のKPIについては達成していますが、未婚の男女が多いこと、晩婚化の進展および子育て世代の移住が十分でない状況です。 ・出生数と同様に一朝一夕に実績が上がるものでないため結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける支援策を根気よく進め、子育て世代にとって住みたい街・魅力ある街にしていくな必要があります。</p>	<p>(内部) ・移住ポータルサイトや移住体験ツアーの実施により、移住を検討されている方への情報発信を強化し、生産年齢人口の増加を図る取組を強化します。 ・滋賀県移住交流促進協議会事業への参加、ふるさと帰郷支援センターとの連携強化を継続します。 ・結婚を望む独身男女への婚活支援の充実・強化を図ります。</p> <p>(内部) ・乳幼児の教育・保育環境と質の向上を目指すとともに、多様な子育てニーズを早くキャッチし、ニーズに応じた事業に取り組み、子育て世帯に優しいまちづくりを進めます(延長保育、病児・病後児保育事業等)。</p> <p>(内部) ・医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、相談窓口の周知・啓発により、不妊治療の精神的負担の軽減を図ります。</p> <p>・相談体制の充実など、安心して出産、子育てができる環境の整備を行い、関係機関との連携を図ります。</p> <p>(内部) ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響について十分な検証を行ったうえで、今後については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。</p>
		保育所待機児童数(人) 【幼児課】	56	25	未達成	<p>(内部) 就学前児童数が、今後も減少することが想定されている中で就学前児童数全体に占める保育ニーズの割合は増えており、20～30年後を見据えた施設整備を進める必要があります。 保育士の離職理由に上がる問題を一つでも多く解決し、保育人材不足を解消していく必要があります。</p>	<p>(内部) 就学前児童数と保育ニーズに応じた民間保育施設の新設、増改築等の整備を進めると同時に、施設整備計画に沿った公立施設の整備を進めていきます。また、幼稚園の預り保育において、短時間勤務等を理由とする保育ニーズに対応していきます。 保育現場における良好な人間関係が保たれるよう管理職員の組織マネジメント力・コーチング力の向上を図ります。また、保育士の業務負担の軽減を図るため、保育業務支援システムの導入によるICT化を進めます。</p>
		彦根市子ども・若者支援センターの相談者数(延べ人数・実人数) 【子ども・若者課】	延べ1,086人・実77人	延べ640人・実80人	延べ人数達成 実人数96.3%	<p>(内部) 総合相談878件、実人数73人、カウンセリング208件実人数11人(どちらも利用している方は実人数から除く。)となっており、実人数の増加(新規相談者の増加)が課題です。</p>	<p>(内部) 延べ人数は目標値を達成していますが、相談実人数が目標値を下回っています。センターの広報、周知や、他機関との連携を強化することで、新規相談者数の増加を図ります。</p>
		地域での子どもの居場所の整備(学べる場・子ども食堂の箇所数) 【子ども・若者課】	24	16	達成	<p>(内部) 子ども食堂が15箇所、学べる場が9箇所と目標を大きく上回りました。3年を限度に補助金の交付をしていますが、補助金がなくなった後も活動を継続していける仕組みづくりが課題です。</p>	<p>(内部) 社会福祉協議会に事業立ち上げや相談支援を委託しており、様々な団体でのノウハウや成功事例等を共有し、自立した運営ができるよう支援していきます。</p>
						<p>(外部)</p>	<p>(外部) ・さらに取組を進めていくように。</p>
						<p>(外部)</p>	<p>(外部) ・今後実施する取組を着実に実施すること。</p>

令和2年度 KPI評価シート

令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組		
(2) 小・中学校教育の充実		市内児童・生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差(ポイント) 【学校教育課】	小学校	-	小学校	-0.4	#VALUE!	(内部) ・令和2年度は、全国学力・学習状況調査が中止となったため、数値による評価はできていません。 ・コロナ禍における授業の進め方を工夫し、学習内容をしっかりと定着させることが必要です。	(内部) ・第Ⅱ期彦根市学力向上推進プランに則って、各校の取組を充実させることにより、確かな学力の育成を図ります。 ・本市教育委員会主催の研修会を開催し、各校の学力向上推進リーダーを中心に、全国学力・学習状況調査の問題を授業改善に生かす取組を推進し、目標の達成実現につなげます。
			中学校	-	中学校	-0.6	#VALUE!	(外部)	(外部)
(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成		市内児童・生徒学校満足度(%) 【学校教育課】	89.2		90.0	99.1%	(内部) ・児童生徒が分かる・できるを実感し、学ぶ意欲の高まる授業の構築が必要です。 ・自尊心を高め、互いに認め合える学校づくりが必要です。	(内部) ・教師自身の指導技術高め、分かりやすい授業づくりを推進し、児童生徒の確かな学力を育むことに努めます。 ・学級集団を基本に、一人ひとりの子どもが大事にされる学校を目指します。	
			(外部)	(外部)					
(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成		地域行事に参加している児童・生徒の割合(%) 【学校教育課】	小学校	69.1	小学校	73.9	93.5%	(内部) ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域行事が中止・縮小となったため、数値が低くなっています。	(内部) ・文部科学省「学校の新しい生活様式」に則り、感染症対策を講じたうえで、地域行事に積極的に参加していけるように働きかけていきます。
			中学校	51.6	中学校	64.3	80.2%	(外部)	(外部) ・今後実施する取組を着実に実施すること。
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進		ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)【累計】 【企画課】	67		63	達成	(内部) ワーク・ライフ・バランス推進に関連する文書の送付や男女共同参画地域推進員が電話啓発により県のワーク・ライフ・バランス推進企業制度について周知・啓発を行いました。 今年度のKPIは達成していますが、ワーク・ライフ・バランスの推進に対する市内事業所の認識、取組には、関心のある事業所とそうでない事業所の差が大きいため、今後も引き続き、啓発が必要です。	(内部) ・ワーク・ライフ・バランスの推進について関心の薄い事業所に対し、個別の課題を見つけ、ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性や有意義について気づいてもらえるような働きかけが必要です。令和3年度においては、男女共同参画地域推進員による企業訪問を実施し、企業に対し、直接啓発を行います。 ・滋賀県内の登録制度の周知のため、市の広報やホームページ掲載を検討します。 ・ハローワーク彦根や彦根商工会議所などの関係機関と連携し、登録制度の普及を強化します。	
			(外部)	(外部) ・企業だけでなく労働者の理解も必要なので、企業等全体的に啓発活動に取り組んでもらいたい。					
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進		イクボス宣言企業数(件)【累計】 【企画課】	19		22	86.4%	(内部) イクボス宣言に対する市内事業所の認知度がまだまだ低く、周知・啓発を行いました。宣言企業数の目標値には到達できませんでした。	(内部) ・イクボス宣言についてより周知が必要と考えられるため、令和3年度においては、男女共同参画地域推進員による企業訪問を実施し、企業に対し、直接啓発を行います。 ・滋賀県内の登録制度の周知のため、市の広報やホームページ掲載を検討します。 ・ハローワーク彦根や彦根商工会議所などの関係機関と連携し、登録制度の普及を強化します。	
			(外部)	(外部)					